

2023（令和5）年度

# 事業報告書

学校法人 横浜商科大学

## 目 次

### I. 法人の概要

1. 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3. 設置する学校・学部・学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
4. 設置する学校の学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
5. 役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
6. 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

### II. 事業の概要

1. 教育研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・・・・8
3. その他特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

### III. 財務の概況

1. 財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
3. 収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
4. 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
5. 経年変化比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
6. 財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

## I 法人の概要

### 1. 建学の精神

『安んじて事を託さるる人となれ』

本学の建学の精神は、昭和16(1941)年に開校された横浜第一商業学校（後に「横浜商科大学高等学校」と改称）の建学の精神と歩みを共にしています。創立者松本武雄は、昭和16(1941)年に横浜市鶴見区東寺尾の地において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を託さるる人となれ」の建学の精神を唱え、この根本精神に基づく人材育成が「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」との強い信念のもとに、高等学校を設立しました。

### 2. 教育目標

2017年度より、建学の精神の「安んじて事を託さるる人」は、以下の10の条件を満たす人材であると定めています。

- (1) 専門教育を受けている。
- (2) 専門的職業人として活動できる。
- (3) 指導力を身につけている。
- (4) 信義誠実に基づいて行動できる。
- (5) 倫理観が養われている。
- (6) 使命感・責任感がある。
- (7) 奉仕の精神を持って行動できる。
- (8) 国際的教養を身につけている。
- (9) 相互理解を促進できる。
- (10) 周囲に安心感を与える。

### 3. 設置する学校・学部・学科

横浜商科大学

学長 清水 雅彦

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

<学部・学科>

商学部	商学科
	観光マネジメント学科
	経営情報学科
	スポーツマネジメントコース 情報マネジメントコース

4. 設置する学校の学生数の状況

2023（令和5）年5月1日現在

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	145	190	145	160	151	195	151	212	592	757
	観光マネジメント	70	64	70	47	74	53	74	75	288	239
	経営情報	80	91	80	83	80	103	80	81	320	358
	計	295	345	295	290	305	351	305	368	1200	1354
2022(令和4)年度		295	297	295	361	305	330	305	367	1200	1355
差異		0	48	0	△71	0	21	0	1	0	△1

5. 役員等の状況【2023（令和5）年5月1日現在】

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦  
 理事（常勤） 伊藤 穰 小島 敏明 貫洞 玲子 原 邦夫 羽田 功  
 理事（非常勤） 大村 達彌 谷口 恒明 山崎 好美  
 監事（非常勤） 松下 芳男 吉澤 幸次郎

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 穰 浮田 善文 貫洞 玲子 小島 敏明  
 清水 雅彦 羽田 功 原 邦夫 福田 秀雄  
 評議員（学外） 江嶋 泰吉 大村 達彌 鈴木 美佳 高岡 周一郎 谷口 恒明  
 中山 紀子 松本 一彦 山崎 好美 山本 友也 吉原 毅

6. 教職員の概要（2023（令和5）年5月1日現在）

教員

区分 年度	専任教員			兼任講師	合計
	教授	准教授	専任講師		
2023（令和5）年度	24	12	3	42	81
2022（令和4）年度	21	11	7	58	97
差異	3	1	△4	△16	△16

職員

区分 年度	法人	専任	アルバイト・派遣	合計
2023（令和5）年度	1	43	23	67
2022（令和4）年度	2	39	11	52
差異	△1	4	12	15

## II 事業の概要

### 1. 教育研究の概要

#### (1) 教育方針及び3つのポリシー

本学が果たすべき役割については、大学 WEB サイト等に教育方針として示しています。

- |      |  |
|------|--|
| 教育方針 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高度な専門的職業人としての知識の修得</li><li>・ 高潔な倫理的水準の維持</li><li>・ 職業に対する強い使命感及び責任感の修得</li><li>・ 崇高な奉仕の精神の養成</li></ul> |
|------|--|

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開しています。

#### ① ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy 卒業認定・学位授与の方針)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

ア 知識を取り込む力（知識・理解）として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。

イ 問題発見・解決力（思考・判断）として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。

ウ コミュニケーション力（知識・技能）としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。

エ 社会貢献力（態度・意欲・関心）として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。

オ コラボレーション力（態度）として、主体的に行動し他者と協働できる。

カ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

#### ② カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy 教育課程編成・実施の方針)

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

##### <教育課程編成の方針>

ア 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」

を設置する。

イ 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。

ウ ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、及び獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」及び「学部専門科目」を設置する。

エ 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」及び「学科専門科目」を設置する。

オ 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。

#### <実施の方針>

ア 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。

イ 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。

ウ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。

エ 講義管理システム（商大 Web 情報システム、Google classroom）などを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。

オ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

### ③ アドミッション・ポリシー（Admission Policy 入学者受入れの方針）

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

ア 高等学校等卒業生としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人

イ 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人

ウ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人

エ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人

オ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人

カ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

- ④ 横浜商科大学アセスメント・ポリシー (Assessment Policy 大学の学修成果の把握に関する方針)
- 本学の教育課程がディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針) に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。
- なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。
- ア それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
  - イ さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
  - ウ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
  - エ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
  - オ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

#### アセスメントの流れ

- ア 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント  
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- イ 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント  
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ウ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント  
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- エ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント  
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCA サイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- オ アドバイザリー・カウンシルによる外部からのアセスメント  
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種入学試験</li> <li>入学時アンケート調査</li> <li>資格取得者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生調査</li> <li>課外活動状況</li> <li>退学率</li> <li>休学率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位授与数</li> <li>卒業時アンケート調査</li> <li>卒業生調査</li> <li>卒業率</li> <li>就職率</li> <li>進学率</li> <li>奨励資格取得数</li> </ul>
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学前教育結果</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>英語力診断テスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況・GPA</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>授業協力企業アンケート</li> <li>英語力診断テスト</li> <li>アクティブ・ラーニング授業実施状況</li> <li>ICT活用授業実施状況</li> <li>授業外学修時間調査</li> <li>SA 学生数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディプロマ・ポリシーの達成度</li> <li>卒業論文</li> <li>通算 GPA</li> </ul>
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> <li>シラバス</li> <li>定期試験</li> <li>成績分布状況</li> <li>授業評価アンケート</li> </ul>	

### 3 学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成します。

## 【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も295名であり、学部としても決して大規模ではない。教えて育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えよう。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特徴がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、教員と学生の橋渡しの存在として上級学生のSA（Student Assistant）を取り入れたクラス担任制を導入している。また、2年次以上でも最大で15名程度のゼミナールを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特徴は、横浜の立地・特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。終戦後の横浜の食を支えたとされる野毛商店街や日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師招聘制度は横浜を中心とした地域社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点から講義して頂いている。また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は2021年度までに連続30回以上にわたり亘り行われ、その叢書の発行も行っている。2022年度以降は体制の見直しのため休止状態となっているが、2026年度には新規体制での再開を予定している。さらにキャリア支援部を中心に実施している育成講座あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度などがある。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

## 2. 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学は2017年度に10年間にわたる中長期計画を策定し、5年ごとに中期計画を推進しています。2022年度より後期5年間の中期計画を策定し、以下8点の重点目標を定めました。

### 【重点目標】

- (1) 教育改革の推進と学生支援の強化
- (2) 国際交流の活性化
- (3) 地元根差した地域連携活動の推進
- (4) 研究活動の活性化
- (5) 入試改革と適正な入学定員数の確保

- (6) 経営基盤の安定・強化
- (7) 管理・運営体制の整備と強化
- (8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

重点目標達成に向け、行動計画を作成し実行に移しています。なお、中期計画(後期)の詳細については、以下のとおりホームページで公表しています。

[https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/midtermplan\\_2.pdf](https://www.shodai.ac.jp/gm/pdf/midtermplan_2.pdf)

2023年度は中期計画(後期)の2年目にあたります。中期計画(後期)に沿い策定した事業計画の進捗・達成状況は以下のとおりです。

### 【2023年度事業報告】

#### (1) 教育改革の推進と学生支援の強化

##### ① 「人間力」形成への教育体系基礎の確立

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 総合教養教育体制の確立</li> <li>ii) 教学マネジメントの確立</li> <li>iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得</li> </ul>
--------	--

##### i) 総合教養教育体制の確立

- ・これまで未来会議にてカリキュラムの検討を行っていたが、2023年度より羽田副学長を委員長としてカリキュラム検討会議を立ち上げ、標題の体制確立に向けた新しいカリキュラム構想の検討と、体系の構築作業を行いました。

これに加えて、商学部長、学科長を含めたタスクフォースを立ち上げ、同年秋期からはこれを毎週開催し、素案の修正作業を行いました。これをカリキュラム検討会議で審議し、体系案の構築を行いました。

また、年明けには、各学科及び総合教養センターに対してこの体系案を提示し、説明会を開催した上で、担当者レベルでの問題点や指摘事項を踏まえ、DPに紐づく細部の検討を行っています。

##### ii) 教学マネジメントの確立

- ・2022年度に策定した中長期計画(後期)に則り、学修成果可視化システム(アセスメンター)の導入と導入支援を受けつつ、2022年度新入生からこの運用を開始しました。

また、質保証会議においては、アセスメンターが本来の機能を発揮するためには、完成年度までの4年間も必要となってくるため、この機能をこれまで蓄積している従前の集計値に当てはめ、4年間卒業率の上昇、就職率、離席率(退学率)の確認を行いました。その結果から今後の教学運営に対する課題を抽出し、2025年カリキュラムの完成と改善策及び検討を進めることとしました。

- ・中期計画において記載したキャリア教育の基本方針を抜本的に見直した案を、各担当者の協力を経て今年度の正課授業に導入し、「キャリアデザイン」の運用に至りました。

これにより、各学年でコンピテンシー診断を実施したところ、それぞれの学年において、各項目で総合的な上昇がみられました。

##### iii) 改革総合支援事業など補助金の獲得

- ・改革総合支援事業については、2022年度と比較して高得点を得る事となったが残念ながらタイプ1に関する補助金は獲得できませんでした。一方で、学内LED化の推進などSDGs

に資する取組により関連する補助金を獲得することに繋がっています。

## ②学生支援の拡充

行動計画項目	i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化 ii) 各種学内行事・イベントの改革 iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化
--------	--

### i) 学生団体等による学内外活動の一層の活性化

- ・学友会本部では、卒業事業、新歓事業に留まらず広報活動や1年生企画など、組織を整理したことで、各委員会との連携強化にもつながり、発展の一途を辿っています。
- ・体育部委員会では、部員数増加につながる取り組みは見えたものの、各部の交流活動や対外活動が希薄であったため、次年度も委員会機能の充実を課題とします。
- ・文化部委員会では、部員数増加、各部の交流活動が活発に行われました。しかし、団体ごとの活動実態に差があったため、次年度は活動につながる支援と実態把握に努めることを課題とします。
- ・留学生委員会では、留学生バディによるバーベキュー大会や遠足（研修旅行）・茶道体験などの企画を実行し、日本人学生との交流、文化交流などが充実しています。
- ・施設や活動環境整備については、学友会が意見箱を設置し、学生団体に限らず一般学生からの要望もとりまとめることによって、幅広く学生の声を集約できる体制が整っています。また、学生団体においても活動に必要な環境づくりにおいて要望を受けており、管財課と協力して整備しています。

### ii) 各種学内行事・イベントの改革

- ・大学祭運営委員会では、大学祭実施に向けて学生と担当教職員で綿密なミーティングを何度も行いました。当日はホームカミングデーや育友会企画、近隣商店街とも連携し、近隣小学校への広報など、新たな取り組みも行ったことから、当日は過去最大の来場者数となり、運営学生の企画力や実行力が発揮された活動となりました。
- ・学友会本部では、各団体への支援事業、イベント開催、意見箱設置や1年生企画等の実施と安定した事業開催を促進することができました。
- ・体育部委員会では、年間計画に基づき事業開催の提案までは行われましたが、実行には至らなかったため、次年度は体育部委員会の再建と主催イベント支援を強化します。
- ・文化部委員会では、年間計画に基づき安定した事業開催となりました。また、餅つき大会など新たな企画も開催したことにより、運営学生の成長にとどまらず、学生の満足度にも大きく貢献しました。

### iii) 個々の学生の包括的支援機能の強化

- ・学籍異動面談では、継続してアカデミックアドバイザーや学生相談室・保健室などと連携する仕組みを構築し、包括的な支援を継続しています。
- ・学生悉皆調査では、春学期及び秋学期に1回ずつ調査を実施し、問題を抱える学生を抽出し、関係部署へつなぐことで、相談体制と連携体制を構築しています。
- ・部活動指導者との連携では、指導者懇談会を開催し懇親と意見交換を行いました。しかし、指導体制や部活動団体に関する意見交換までには至らず、次年度に向けた課題として残りました。
- ・健康支援部との連携では、定期的なミーティングを通じて学籍異動状況等を共有しています。

### ③学生のキャリア支援の推進

行動計画項目	i) 企業とのマッチング支援の推進 ii) 資格取得支援の戦略的な推進
--------	--

#### i) 企業とのマッチング支援の推進

- ・目標としていた個別企業や商工会議所等学外経済団体との連携を強化し、自己分析・企業研究の機会を低年次から提供する体制を整えることがキャリアセンターの人員不足により叶いませんでしたが、ゼミナール等やキャリアデザイン授業担当教員との連携強化を図り、今年度よりキャリアデザイン授業科目をキャリア支援部とキャリア支援専門部会長による教職協働体制で実施することができました。具体的な取組として、授業設計にあたりキャリアセンター職員とキャリア支援専門部会が理論と実践をバランスよく取り入れた内容を検討し、その内容について教職科目を担当する教育学の知見を持った専門部会長（教員）がチェックを行い、各科目の担当教員に提供し各クラスの特徴に合わせた教育を行うことで学生の意識は一定程度向上することができました。
- ・低年次生に向けた支援策（インターンシップ・早期支援・選考等）の継続・強化拡大として、インターンシップは3省（文部科学省・経済産業省・厚生労働省）合意による制度変更に伴い、課外で実施しました。この変更により、2年次生に新たに「仕事理解プログラム」を設定し、早期から企業研究を通して自己理解を深める機会を新規に提供しました。

#### ii) 資格取得支援の戦略的な推進

- ・2023年度には、資格取得支援に関わるアンケートを学内教職員に実施し、商学部において必要だと思われる資格について検討しました。この結果をもとに、25新カリキュラムに合わせた形で、継続審議をしていくこととなりました。

#### 【事業計画目標】

- 1 就職内定率：100.0%（就職内定者数/就職希望者数）
- 2 就職率：87.0%（就職内定者数/卒業者数）

#### 【事業報告】

- 1 就職内定率：94.9%（就職内定者数/就職希望者数）
- 2 就職率：85.1%（就職内定者数/卒業者数）

上記のとおり、事業計画目標に対し就職内定率及び就職率共に目標値には届きませんでした。この要因として、キャリアセンターにおける人員不足による学生への支援が行き届かなかったこと、また、就職しない学生の中には「夢を追う」者もあり、進路が多様化したことが考えられます。

その他、事業計画における以下の事業については、キャリアセンターの人員不足により、大きな成果は得られませんでした。2024年度は新たに計画の見直しを含め改善し、強化していきます。

- ・多様化する学生に対応するため、個別支援を強化します。
- ・キャリアタス UC 求人サイトの利用を促進します。
- ・企業とのマッチング支援に重点を置いた企業新規開拓を推進します。
- ・就職支援に関わる各種調査・分析結果の有効活用を進めます。
- ・同窓生在籍企業との友好関係構築と連携強化を図ります。

## (2) 国際交流の活性化

行動計画項目	i) 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進 ii) 一定数の留学生の量の確保と質の確保を同時に追求する iii) 国際理解教育の推進
--------	--

- i) 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進
- ・バディ制度が定着しつつあり、日本人学生の参加も増加しました。
- ii) 一定数の留学生の量の確保と質の確保を同時に追求する
- ・中国の浙江工商大学との提携が結ばれ、留学生の受け入れが進むこととなりました。
- iii) 国際理解教育の推進
- ・円安も起因して、本学の学生が海外の大学に行く短期語学研修の運用が難しくなってきました。提携する大学の再検討もしなければなりません、本学にいながらも多文化交流のイベントを企画する必要があります。

## (3) 地元根差した地域連携活動の推進

行動計画項目	i) 地域貢献協働事業の活性化 ii) 産官学連携事業の推進 iii) PBLと結びついた地域連携事業の推進 iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携
--------	---

- i) 地域貢献協働事業の活性化
- ・「地域貢献協働事業」の一つである「公開講座」の実施体制について、学術・地域連携専門部会専門部会において審議の結果、一旦休止し、2026年度までに体制を整えていくことになりました。
  - ・2023年度は、公開講座の様子を後日オンラインでも配信できる体制を整えるため、予行として地域連携課主催講演会を学内教員と共同して実施し、講演会の様子をビデオで録画しました。またオンラインで配信できるように学内関係部門と調整を行いました。
  - ・寺尾小学校2年生の児童を対象とした大学見学ツアーを実施する等、地域社会にある学校機関との連携事業を行いました。
- ii) 産官学連携事業の推進
- ・「かながわ人生100歳時代ネットワーク」に参加し、神奈川県内にあるNPO法人、民間企業等とのつながりを持ちました。また地域連携課主催講演会の広報手段として活用しました。
- iii) PBLと結びついた地域連携事業の推進
- ・学生の課題解決能力と、プレゼンテーション能力とを競う、神奈川経済同友会が実施する「産学チャレンジプログラム」に本学から9チームが参加しました。教員による発表内容への指導の他、学術・地域連携課職員も発表レポートの添削等の支援を行った結果、2チームが受賞することができました。
- iv) 地域の図書館（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携
- ・従来型の図書館サービスが再開できない場合にそなえ、新たな学外者への図書館サービスを検討、整備を行いました。その結果、2023年度から学外者への貸出サービスについては、利用者を限定する形で再開することになりました。

- ・2023～2024 年度にかけ、本学が横浜市内大学図書館コンソーシアムの委員長校になることを踏まえ、前任校からの引継ぎの他、委員会の開催等、委員長校としての実務を行いました。

#### (4) 研究活動の活性化

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進</li> <li>ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保</li> <li>iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築</li> </ul>
--------	--

##### i) 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進

- ・外部の研究助成金（「科研費」等）獲得を目指し、添削支援サービス等を利用し、支援を行いました。結果、研究代表者として1件採択となりました。また、学外団体からの受託研究として、新規に2件の採択が決まりました。

##### ii) 学内研究者の研究成果公表の場の確保

- ・研究成果公表の場の確保として、学内助成金（研究助成金、地域貢献協働事業）にて行われた研究内容について、本学の機関リポジトリにて公開いたしました。また、地域連携課主催講演会の様子を録画し、動画と配布資料を一般に公開できるように調整しました。

##### iii) 教員の国内・国外研究員派遣の再構築

- ・教育職員人事委員会で国内外の研究員派遣制度の再構築を検討することとしていましたが、今年度は十分な検討時間がとれませんでした。従いまして、この制度に充てることのできる予算額を確認しながら、引き続き、制度の再開に向けて、大学の方針や価値観に合致したサバティカル制度の目的を再確認し、透明性と公平性を確保する運用を目指して、検討を進めることとしています。

#### (5) 入試改革と適正な入学定員数の確保

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 入試戦略体制の強化</li> <li>ii) 受験生向け広報の強化</li> <li>iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）</li> </ul>
--------	--

今年度の入学者数は全学科 340 名、定員充足率は 1.03%となりました。

##### i) 入試戦略体制の強化

- ・2024 年度入学試験実施にあたり、指定校数は昨年度の 313 枠から 334 枠としました。2024 年度入試から導入する学校推薦型選抜公募制入試において、自己推薦書の記載事項にテーマを持たせ、商学という大きな視点からの志望動機とし、面接では第一志望以外の合格になった場合での本学での学びについての考え方を表現する機会を設け、本学において受験生が持つ能力を発揮し活躍できる生徒であるかを評価する方法としました。また公募制入試、一般選抜「一般入試」「大学入学共通テスト利用」において志望学科選択を拡大し、第4志望まで選択可能としました。

入学定員については、期中に収容定員の増員に係る学則変更が許可されたことにより、商学科の入学定員数が 180 名、商学部全体で 330 名となりました。

##### ii) 受験生向け広報の強化

- ・受験生向けの広報では、大学ホームページに受験生ページを設け、総合教養教育や入試に関する情報を発信し、また LINE や SNS による情報発信により、オープンキャンパスや個別相

談への参加促進を行いました。その結果、LINE 登録ユーザーが前年比 2 倍の約 1500 名、オープンキャンパスの延参加生徒数は 1009 名、個別相談では延参加生徒数が 154 名となりました。個別相談に参加して出願した受験生の割合は約 6 割となり、接触した受験生に対する対面や個別対応が入学定員の充足に寄与することとなりました。

iii) 大学の認知度向上（大学広報の強化）

- ・ 広報専門部会において大学広報のあり方を協議し、大学の認知度を向上させるための施策として、今年度は CI（カレッジアイデンティティ）の検討として基礎調査に着手し、理事長や学長へのインタビューを行い、調査計画を取りまとめました。引き続き、学部長、学科長などへのインタビュー、教員へのアンケート調査、一般層へのインターネット調査などを実施して、次年度の上期中に大学の認知度を高める施策として策定していきます。

(6) 経営基盤の安定・強化

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 人事給与制度改革</li> <li>ii) 安定的な財務体制の構築</li> <li>iii) 外部資金の獲得</li> <li>iv) 研究棟建築等による環境整備</li> </ul>
--------	---

i) 人事給与制度改革

- ・ 給与制度改革案は作成したが予算面で実現に至っていません。導入まで引き継ぎ検討していく予定です。

ii) 安定的な財務体制の構築

- ・ 会計システム上で予算管理を徹底し、収支の均衡をはかっています。これにより安定的な財務体制の構築を保っています。

iii) 外部資金の獲得

- ・ 外部資金は、補助金はもとより寄付金や資産運用に注視しています。
- ・ 補助金は、改革総合支援事業補助金の獲得を目指して準備していましたが、2023 年度は獲得することができませんでした。寄付金は、他大学の寄付募集状況を把握するために、2 法人を訪問し、寄付募集方法を検討しました。しかしながら、本学の規模では、募集による支出と寄付金収入との差額が支出超過になることが予想されて継続案件としました。
- ・ 資産運用は、証券会社数社と取引を行い、資産運用を実施しました。2023 年度の運用利回りは 10% を超え好調な結果となりました。

iv) 研究棟建築等による環境整備

- ・ 8 号館研究棟に関する工事は予定通り完了し、教員の研究活動の場として稼働しています。新たな研究活動施設を設けたことで、教員は元より学生指導の場としても発展的利用が期待されます。また、旧 8 号館 9 号館敷地における解体工事も終わり、跡地における教員向けの駐車場整備も想定通り完了しました。

(7) 管理・運営体制の整備と強化

情報メディア課

行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 2・5 号館のスイッチ及び VMware ESXi サーバーのリプレース</li> <li>ii) GAKUEN/UNIPA バージョンアップに向けてサーバーのリプレース</li> <li>iii) 新研究棟のネットワーク及び共有スペースの必要機器設定</li> </ul>
--------	---

学内の AV 機器についての諸々不具合の報告に対応するため、2 号館及び 1、7 号館アクティブラーニング教室の AV 機器のリプレースを行いました。特に 234 教室においてはハイブリッド型授業が可能な整備を行いました。

i) 2・5 号館のスイッチ及び VMware ESXi サーバーのリプレース

- ・2 号館及び 5 号館、ならびに 3 号館、6 号館のスイッチの経年に対するリプレースを実施した結果、各棟との通信速度が 2 倍程度増速しました。また、これらの導入のための予算に対し実費用を約 45%削減できました。

ii) GAKUEN/UNIPA バージョンアップに向けてサーバーのリプレース

- ・GAKUEN/UNIPA/ESXi のサーバーをリプレースしました。GAKUEN/UNIPA については 2024 年度に 1 年間かけて新バージョンへの移行が見込まれており、先鞭をつけました。

iii) 新研究棟のネットワーク及び共有スペースの必要機器設定

- ・新研究棟共有スペースにおいて、小規模ゼミや打合せが可能なホワイトボード、プリンタ、大型ディスプレイを整備しました。

IR 課 (IR 委員会)

行動計画項目	i) IR の強化と効果的活用
--------	-----------------

i) IR の強化と効果的活用

- ・内部質保証の取り組みの一環として、学修成果の可視化ができるよう、アセスメンターを導入しました。学生及び教員が精力的に inputs をしてくれたので、カリキュラムの継続的向上活動に資するデータが蓄積されました。
- ・ファクトブックの内容充実に向けてデータベース (IRQuA) の運用・活用の検討を続けています。

(8) 卒業生も含めたコミュニティの形成

行動計画項目	i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供 ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施
--------	---

i) 卒業生の情報管理の徹底及び卒業生と現役学生の交流の場の提供

- ・隔年開催となるホームカミングデーを実施しました。コロナ禍で中止していた交流会や懇親会の場を再開することができています。大学祭とコラボレーションすることで卒業生と現役学生との設定を創設することに繋がり、今後の発展に向けた取り組みを進めていきます。

ii) 同窓会とコラボした就職説明会の実施

- ・「③学生のキャリア支援の推進」にて記載したとおり、キャリアセンターにおける人員不足により同窓会とコラボレートした就職説明会は実施できず、次年度以降の持ち越しとなりました。

3. その他特記事項

(1) 学生総合支援部

① 学生支援課

体育部委員会の機能充実は課題として残りましたが、2023 年度支援実績として以下を挙げます。

- ・キャンパスの清掃活動を通じた部活動間の交流促進

- ・みどりキャンパスのスポーツジム利用再開
- ・つるみキャンパスのスポーツジム設備拡充
- ・体育館設備の整備と消耗物品の交換

## (2)総務部

### ①庶務課

- ・商学科の定員増に取り組み、認可を受けました。これにより、志願者が多い商学科定員の適正化を進めます。
- ・大学院設置申請に係る取組を行っています。商学部の領域の中でデータサイエンスに関する分野の高度な知識と倫理観を得た修士生を社会へ輩出することを目的に設置を進めています。
- ・自己点検自己評価に関する取組を推進しています。2024年度の認証評価受審に向け準備を進めています。

## (3)人事・財務部

### ①人事課

- ・2023年度事業計画では、人材の定着を掲げましたが、結果として教育職員3名（非常勤を除く）、事務職員6名の中途退職者が発生してしまいました。原因を分析したうえで、今後に繋げていく努力をします。
- ・在宅勤務の制度化を検討しましたが、多くの反対意見によって断念せざるを得ませんでした。諦めずに導入に向けて調整していく予定です。

### ②財務経理課

- ・2023年度事業計画では、資産運用計画に基づき事業収入の5%の運用益を確保することを目指し、6.7%を達成し目標を実現しました。
- ・2023年度事業計画で掲げた返品付寄付募集を開始や、改革総合支援事業補助金は実現に至りませんでした。
- ・中長期計画にもとづく収入管理と経費管理を強化し、予算管理を徹底し、実現しました。

## (4)IR・情報メディア部

### ①情報メディア課

- ・合格者向け書類について、今まで郵送で行っていた斡旋PCの案内、及びアカウントと仮パスワードの発行をWeb経由で実施できるようにし、その際に新入生から収集したメールアドレスを部署間で共有することで業務効率化を図りました。
- ・学内ネットワークの監視体制を強化し、増員したスタッフによる学内異常への対応速度をあげる体制構築が可能になりました。

## (5)健康支援部

- ・障害学生支援室を設置し、法令遵守の体制を整えました。合理的配慮についても障害学生支援室長及びコーディネーターの元で学内調整を進め、教育環境の機会均等を実践しています。
- ・衛生委員会などと協力し、教職員の健康増進に資する取組を実践しています。こうした健康問題への取組から横浜市が認定している健康経営AAを取得することに繋がっています。

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	令和4年度		令和5年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	9,295,680,020		9,250,908,743		△ 44,771,277
1 土地					
校地	48,671.54㎡	6,143,794,307	48,623.66㎡	6,143,794,307	0
(内訳 つるみ)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	(14,130.86㎡)	(1,947,828,069)	
(内訳 みどり)	(33,996.27㎡)	(4,163,688,238)	(33,996.27㎡)	(4,163,688,238)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,247.22㎡	1,768,254,833	17,540.45㎡	2,049,885,335	281,630,502
(内訳 つるみ)	(15,082.54㎡)	(1,464,109,196)	(14,375.77㎡)	(1,755,711,254)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(303,398,964)	(2,860.70㎡)	(294,174,078)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(746,673)	(303.98㎡)	(3)	
3 構築物		156,796,843		147,826,072	△ 8,970,771
4 教具・校具・備品		136,182,225		190,213,740	54,031,515
5 図書	162,214冊	591,587,996	162,214冊	595,407,788	3,819,792
6 車両		4,855,770		3,363,654	△ 1,492,116
7 その他					
借地権	7,005.15㎡	114,000,000	7,005.15㎡	114,000,000	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	0
(内訳 みどり)	(0.00㎡)		(0.00㎡)		0
その他		380,208,046		6,417,847	373,790,199
(二)運用財産	2,873,980,616		3,064,179,440		190,198,824
1 現金預金	904,885,646		1,743,594,377		838,708,731
2 有価証券	1,920,735,230		1,253,068,391		△ 667,666,839
3 その他	48,359,740		67,516,672		19,156,932
資産総額	12,169,660,636		12,315,088,183		145,427,547
二 負債					
(一)固定負債	965,194,498		924,454,673		△ 40,739,825
1 長期借入金	493,860,000		455,640,000		△ 38,220,000
日本私立学校振興・共済事業団	493,860,000		455,640,000		△ 38,220,000
三菱UFJ銀行	0		0		0
2 退職給与引当金	465,346,318		465,469,793		123,475
3 その他	5,988,180		3,344,880		△ 2,643,300
2 流動負債	707,100,569		723,854,760		16,754,191
1 短期借入金	38,220,000		38,220,000		0
2 未払金	72,861,164		106,821,121		33,959,957
3 前受金	553,640,000		552,297,500		△ 1,342,500
4 その他	42,379,405		26,516,139		△ 15,863,266
負債総額	1,672,295,067		1,648,309,433		△ 23,985,634
正味財産(資産総額－負債総額)	10,497,365,569		10,666,778,750		169,413,181

## 2. 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	差異
<b>資産の部</b>			
固定資産	11,707,415,250	10,682,977,134	△ 1,024,438,116
有形固定資産	9,173,826,481	9,130,490,896	△ 43,335,585
土地	6,143,794,307	6,143,794,307	0
建物	1,768,254,833	2,049,885,335	281,630,502
構築物	156,796,843	147,826,072	△ 8,970,771
教育研究用機器備品	107,833,841	168,107,634	60,273,793
管理用機器備品	28,348,384	22,106,106	△ 6,242,278
図書	591,587,996	595,407,788	3,819,792
車両	4,855,770	3,363,654	△ 1,492,116
建設仮勘定	372,354,507	0	△ 372,354,507
特定資産	491,000,000	179,000,000	△ 312,000,000
退職給与引当特定資産	191,000,000	179,000,000	△ 12,000,000
第2号基本金引当特定資産	300,000,000	0	△ 300,000,000
その他の固定資産	2,042,588,769	1,373,486,238	△ 669,102,531
借地権	114,000,000	114,000,000	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,920,735,230	1,253,068,391	△ 667,666,839
長期未収金	0	0	0
預託金	60,620	60,620	0
ソフトウェア	3,020,071	1,584,379	△ 1,435,692
流動資産	462,245,386	1,632,111,049	1,169,865,663
現金預金	413,885,646	1,564,594,377	1,150,708,731
未収入金	35,697,697	54,818,178	19,120,481
貯蔵品	168,300	67,694	△ 100,606
前払金	12,362,517	12,430,617	68,100
その他	131,226	200,183	68,957
資産の部合計	12,169,660,636	12,315,088,183	145,427,547
<b>負債の部</b>			
固定負債	965,194,498	924,454,673	△ 40,739,825
長期借入金	493,860,000	455,640,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	465,346,318	465,469,793	123,475
長期未払金	5,988,180	3,344,880	△ 2,643,300
流動負債	707,100,569	723,854,760	16,754,191
短期借入金	38,220,000	38,220,000	0
未払金	72,861,164	106,821,121	33,959,957
前受金	553,640,000	552,297,500	△ 1,342,500
預り金	42,379,405	26,516,139	△ 15,863,266
負債の部合計	1,672,295,067	1,648,309,433	△ 23,985,634
<b>純資産の部</b>			
基本金	12,198,009,078	12,028,597,724	△ 169,411,354
第1号基本金	11,779,009,078	11,906,597,724	127,588,646
第2号基本金	300,000,000	3,000,000	△ 297,000,000
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,700,643,509	△ 1,361,818,974	338,824,535
翌年度繰越収支差額	△ 1,700,643,509	△ 1,361,818,974	338,824,535
純資産の部合計	10,497,365,569	10,666,778,750	169,413,181
負債及び純資産の部合計	12,169,660,636	12,315,088,183	145,427,547

### 3. 収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科目	令和4年度	令和5年度	差異	
学生生徒等納付金収入	1,418,098,500	1,440,022,000	21,923,500	
授業料収入	946,452,500	949,237,500	2,785,000	
入学金収入	95,250,000	104,850,000	9,600,000	
施設設備資金収入	285,730,000	295,152,500	9,422,500	
諸費用収入			0	
学術研究会費収入			0	
課外活動運用資金収入			0	
教育充実費収入	90,666,000	90,782,000	116,000	
手数料収入	22,636,923	21,177,743	△ 1,459,180	
入学検定料収入	18,765,000	17,690,000	△ 1,075,000	
試験料収入	166,000	24,000	△ 142,000	
証明手数料収入	242,600	351,900	109,300	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,463,323	3,111,843	△ 351,480	
寄付金収入	13,655,214	3,090,000	△ 10,565,214	
特別寄付金収入	13,650,000	3,080,000	△ 10,570,000	
特別寄付金収入	13,620,000	3,080,000	△ 10,540,000	
特別寄付金収入(施設)	30,000	0	△ 30,000	
一般寄付金収入	5,214	10,000	4,786	
補助金収入	152,731,300	182,541,504	29,810,204	
国庫補助金収入	152,731,300	182,438,900	29,707,600	
地方公共団体補助金収入	0	102,604	102,604	
資産売却収入	833,405,033	1,164,292,005	330,886,972	
施設売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	833,405,033	1,164,292,005	330,886,972	
付随事業・収益事業収入	25,281,446	29,174,300	3,892,854	
補助活動収入	25,281,446	29,174,300	3,892,854	
受託事業収入			0	
受取利息・配当金収入	39,956,314	53,142,101	13,185,787	
その他の受取利息・配当金収入	39,956,314	53,142,101	13,185,787	
雑収入	36,129,386	70,252,452	34,123,066	
施設設備利用料収入	3,615,662	4,113,412	497,750	
私大退職財団交付金収入	27,281,630	62,452,700	35,171,070	
その他の収入	5,232,094	3,686,340	△ 1,545,754	
過年度修正収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	553,640,000	552,297,500	△ 1,342,500	
授業料前受金収入	320,310,000	315,412,500	△ 4,897,500	
入学金前受金収入	94,650,000	105,900,000	11,250,000	
施設設備前受金収入	106,077,500	100,107,500	△ 5,970,000	
諸費用前受金収入			0	
学術研究会費前受金収入			0	
課外活動費前受金収入			0	
教育充実費前受金収入	32,602,500	30,877,500	△ 1,725,000	
その他前受金収入			0	
その他の収入	493,188,617	835,184,411	341,995,794	
退職金引当特定預金繰入収入	182,000,000	191,000,000	9,000,000	
前期末未収入金収入	40,789,799	35,697,697	△ 5,092,102	
預り金受入収入	236,032,224	275,180,983	39,148,759	
立替金回収収入	1,979,483	982,695	△ 996,788	
仮払金回収収入	21,573,111	24,035,190	2,462,079	
仮受金回収収入	10,814,000	8,267,846	△ 2,546,154	
預託金回収収入	0	20,000	20,000	
第2号基本金引当特定資産取崩収入		300,000,000	300,000,000	
資金収入調整勘定	△ 486,369,197	△ 608,458,178	△ 122,088,981	
期末未収入金	△ 35,697,697	△ 54,818,178	△ 19,120,481	
前期末前受金	△ 450,671,500	△ 553,640,000	△ 102,968,500	
前年度繰越支払資金	977,118,761	413,885,646	△ 563,233,115	
収入の部合計	4,079,472,297	4,156,601,484	77,129,187	

支出の部		(単位:円)		
科 目	令和4年度	令和5年度	差異	
人件費支出	807,147,221	855,770,549	48,623,328	
教員人件費支出	384,447,014	393,264,215	8,817,201	
職員人件費支出	325,359,422	332,979,402	7,619,980	
役員報酬支出	64,000,510	61,931,132	△ 2,069,378	
退職金支出	33,340,275	67,595,800	34,255,525	
教育研究費支出	455,201,496	518,285,687	63,084,191	
消耗品費支出	29,359,604	27,934,734	△ 1,424,870	
光熱水費支出	30,059,607	25,628,861	△ 4,430,746	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	11,128,030	5,342,818	△ 5,785,212	
研修費補助支出	4,522,091	5,092,028	569,937	
奨学費支出	147,242,046	146,588,543	△ 653,503	
学生補導費支出	13,679,187	17,183,001	3,503,814	
修繕費支出	25,336,925	84,539,709	59,202,784	
新聞雑誌費支出	12,743,253	13,508,846	765,593	
負担金支出	2,468,980	2,660,175	191,195	
印刷製本費支出	4,301,922	4,491,303	189,381	
図書費支出	122,581	349,713	227,132	
教科外活動費支出	9,308,150	11,579,292	2,271,142	
通信費支出	7,463,536	6,686,540	△ 776,996	
賃借料支出	2,133,406	1,952,272	△ 181,134	
委託費支出	105,321,053	114,716,786	9,395,733	
課外講座関連費支出	8,789,706	7,994,718	△ 794,988	
家賃地代支出	34,420,918	34,420,918	0	
支払手数料支出	3,021,274	4,821,487	1,800,213	
会議費支出	188,327	50,831	△ 137,496	
損害保険料支出	2,160,450	1,897,790	△ 262,660	
雑費支出	1,430,450	845,322	△ 585,128	
管理経費支出	184,816,409	180,860,737	△ 3,955,672	
消耗品費支出	2,070,051	1,866,718	△ 203,333	
光熱水費支出	9,049,366	8,090,974	△ 958,392	
燃料費支出	14,113	8,496	△ 5,617	
旅費交通費支出	2,479,125	2,657,967	178,842	
印刷製本費支出	10,454,020	706,536	△ 9,747,484	
通信費支出	5,720,642	4,358,910	△ 1,361,732	
広告費支出	43,230,141	34,249,491	△ 8,980,650	
福利費支出	2,720,787	4,000,607	1,279,820	
会議費支出	1,436,361	1,397,295	△ 39,066	
渉外費支出	2,430,718	1,397,172	△ 1,033,546	
修繕費支出	1,476,229	1,406,346	△ 69,883	
損害保険料支出	3,265,120	2,424,550	△ 840,570	
行事費支出	701,832	3,436,845	2,735,013	
家賃地代支出	18,762,000	13,672,336	△ 5,089,664	
負担金支出	1,960,400	1,976,900	16,500	
私立大学等経常費補助金返還金支出	559,000	31,000	△ 528,000	
公租公課支出	969,130	1,056,090	86,960	
賃借料支出	361,319	421,113	59,794	
委託費支出	61,959,558	78,631,202	16,671,644	
支払手数料支出	9,609,466	11,200,109	1,590,643	
補助金返還支出		2,100,000	2,100,000	
図書支出		2,300	2,300	
雑費支出	5,587,031	5,767,780	180,749	
過年度修正支出			0	
借入金等利息支出	3,380,300	3,151,980	△ 228,320	
借入金利息支出	3,380,300	3,151,980	△ 228,320	
借入金等返済支出	38,220,000	38,220,000	0	
借入金返済支出	38,220,000	38,220,000	0	
施設関係支出	370,342,607	44,684,590	△ 325,658,017	
土地支出			0	
建物支出	0	0	0	
構築物支出	3,301,100	0	△ 3,301,100	
建設仮勘定支出	367,041,507	44,684,590	△ 322,356,917	

科 目	令和4年度	令和5年度	差異
設備関係支出	40,842,307	53,171,895	12,329,588
教研機器備品支出	17,371,530	47,053,144	29,681,614
管理用機器備品支出	17,589,004	1,718,573	△ 15,870,431
図書支出	4,313,773	4,400,178	86,405
車両支出	1,568,000		△ 1,568,000
ソフトウェア支出	0	0	0
資産運用支出	1,492,878,726	602,196,969	△ 890,681,757
有価証券購入支出	1,201,878,726	423,196,969	△ 778,681,757
退職金引当特定預金繰入支出	191,000,000	179,000,000	△ 12,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000		△ 100,000,000
その他の支出	357,250,225	401,308,656	44,058,431
前期末未払金支払支出	77,442,200	72,861,164	△ 4,581,036
預り金支払支出	238,254,059	291,044,249	52,790,190
前払金支払支出	8,821,017	4,028,555	△ 4,792,462
立替金支払支出	329,478	1,051,652	722,174
仮払金支払支出	21,573,111	24,035,190	2,462,079
仮受金支払支出	10,814,000	8,267,846	△ 2,546,154
前期末長期未払金支払支出	0		0
預託金支払支出	16,360	20,000	3,640
資金支出調整勘定	△ 84,492,640	△ 105,643,956	△ 21,151,316
期末未払金	△ 70,088,004	△ 104,177,821	△ 34,089,817
期末長期未払金	△ 6,636,960		6,636,960
前期末前払金	△ 7,767,676	△ 1,466,135	6,301,541
翌年度繰越支払資金	413,885,646	1,564,594,377	1,150,708,731
支出の部合計	4,079,472,297	4,156,601,484	77,129,187

## (2) 事業活動収支計算書

(単位:円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度	差異	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,418,098,500	1,440,022,000	21,923,500
		授業料	946,452,500	949,237,500	2,785,000
		入学金	95,250,000	104,850,000	9,600,000
		施設設備資金	285,730,000	295,152,500	9,422,500
		諸費用			0
		学術研究会費			0
		課外活動費			0
		教育充実費	90,666,000	90,782,000	116,000
		手数料	22,636,923	21,177,743	△ 1,459,180
		入学検定料	18,765,000	17,690,000	△ 1,075,000
		試験料	166,000	24,000	△ 142,000
		証明手数料	242,600	351,900	109,300
		大学入試センター試験実施手数料	3,463,323	3,111,843	△ 351,480
		寄付金	13,625,214	3,090,000	△ 10,535,214
		特別寄付金	13,620,000	3,080,000	△ 10,540,000
		一般寄付金	5,214	10,000	4,786
		現物寄付金			0
		経常費等補助金	152,178,300	179,957,504	27,779,204
		国庫補助金	152,178,300	179,854,900	27,676,600
		地方公共団体補助金		102,604	102,604
		他補助金			0
		付随事業収入	25,281,446	29,174,300	3,892,854
		補助活動収入	25,281,446	29,174,300	3,892,854
		附属事業収入			0
		受託事業収入			0
		雑収入	36,138,316	70,326,987	34,188,671
施設設備利用料	3,615,662	4,113,412	497,750		
私大退職財団交付金	27,281,630	62,452,700	35,171,070		
その他の雑収入	5,241,024	3,760,875	△ 1,480,149		
退職給与引当金戻入額	0	0	0		
教育活動収入計	1,667,958,699	1,743,748,534	75,789,835		

(単位:円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度	差異
教育活動 収入	人件費	810,517,878	855,894,024	45,376,146
	教員人件費	384,447,014	393,264,215	8,817,201
	職員人件費	325,359,422	332,979,402	7,619,980
	役員報酬	64,000,510	61,931,132	△ 2,069,378
	退職給与金	957,750	3,455,900	2,498,150
	退職給与引当金繰入額	35,753,182	64,263,375	28,510,193
	教育研究経費	571,682,558	651,678,980	79,996,422
	消耗品費	29,559,604	30,928,616	1,369,012
	光熱水費	30,059,607	25,628,861	△ 4,430,746
	燃料費	0	0	0
	旅費交通費	11,128,030	5,342,818	△ 5,785,212
	研修費補助費	4,522,091	5,092,028	569,937
	奨学費	147,242,046	146,588,543	△ 653,503
	学生補導費	13,703,187	17,183,001	3,479,814
	修繕費	25,336,925	84,539,709	59,202,784
	新聞雑誌費	12,743,253	13,508,846	765,593
	負担金	2,468,980	2,660,175	191,195
	印刷製本費	4,301,922	4,491,303	189,381
	図書費	122,581	349,713	227,132
	教科外活動費	9,308,150	11,579,292	2,271,142
	通信費	7,463,536	6,686,540	△ 776,996
	賃借料	2,133,406	1,952,272	△ 181,134
	委託費	106,040,585	116,473,878	10,433,293
	課外講座関連費	8,789,706	7,994,718	△ 794,988
	家賃地代	34,420,918	34,420,918	0
	支払手数料	3,031,274	4,821,487	1,790,213
	会議費	188,327	50,831	△ 137,496
	損害保険料	3,873,642	3,610,982	△ 262,660
	減価償却額	113,814,338	126,929,127	13,114,789
	雑費	1,430,450	845,322	△ 585,128
	管理経費	196,018,289	194,753,009	△ 1,265,280
	消耗品費	2,070,051	1,866,718	△ 203,333
	光熱水費	9,049,366	8,090,974	△ 958,392
	燃料費	14,113	8,496	△ 5,617
	旅費交通費	2,479,125	2,657,967	178,842
	印刷製本費	10,454,020	706,536	△ 9,747,484
	通信費	5,720,642	4,358,910	△ 1,361,732
	広告費	43,267,141	34,249,491	△ 9,017,650
	福利費	2,720,787	4,077,893	1,357,106
	会議費	1,436,361	1,397,295	△ 39,066
	渉外費	2,430,718	1,397,172	△ 1,033,546
	修繕費	1,476,229	1,406,346	△ 69,883
	損害保険料	3,265,120	2,424,550	△ 840,570
	行事費	701,832	3,436,845	2,735,013
	家賃地代	18,762,000	13,672,336	△ 5,089,664
	負担金	1,960,400	1,976,900	16,500
	私立大学等経常費補助金返還金	559,000	31,000	△ 528,000
公租公課	969,130	1,056,090	86,960	
賃借料	361,319	421,113	59,794	
委託費	62,021,154	78,692,798	16,671,644	
支払手数料	9,642,466	11,235,609	1,593,143	
補助金返還		2,100,000	2,100,000	
図書費		2,300	2,300	
減価償却額	11,070,284	13,717,890	2,647,606	
雑費	5,587,031	5,767,780	180,749	
徴収不能額等	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額			0	
徴収不能額			0	
教育活動支出計	1,578,218,725	1,702,326,013	124,107,288	
教育活動収支差額	89,739,974	41,422,521	△ 48,317,453	

(単位:円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度	差異	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	39,956,314	53,142,101	13,185,787
		その他の受取利息・配当金	39,956,314	53,142,101	13,185,787
		教育活動外収入計	39,956,314	53,142,101	13,185,787
	事業活動支出	借入金等利息	3,380,300	3,151,980	△ 228,320
		借入金利息	3,380,300	3,151,980	△ 228,320
		教育活動外支出計	3,380,300	3,151,980	△ 228,320
	教育活動外収支差額	36,576,014	49,990,121	13,414,107	
特別収支		経常収支差額	126,315,988	91,412,642	△ 34,903,346
		資産売却差額	48,225,790	73,568,197	25,342,407
	事業活動収入	施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	48,225,790	73,568,197	25,342,407
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	5,884,843	6,015,369	130,526
	事業活動支出	施設設備寄付金	30,000		△ 30,000
		特別寄付	5,301,843	3,431,369	△ 1,870,474
		施設設備補助金	553,000	2,584,000	2,031,000
		過年度修正額			0
		特別収入計	54,110,633	79,583,566	25,472,933
		特別支出計	72,687,961	1,583,027	△ 71,104,934
		特別収支差額	△ 18,577,328	78,000,539	96,577,867
		基本金組入前当年度収支差額	107,738,660	169,413,181	61,674,521
		基本金組入額合計	△ 537,968,531	△ 127,588,646	410,379,885
		当年度収支差額	△ 430,229,871	41,824,535	472,054,406
		前年度繰越収支差額	△ 1,270,413,638	△ 1,700,643,509	△ 430,229,871
		基本金取崩額	0	297,000,000	297,000,000
	翌年度繰越収支差額	△ 1,700,643,509	△ 1,361,818,974	338,824,535	

(参考)

事業活動収入計	1,762,025,646	1,876,474,201
事業活動支出計	1,654,286,986	1,707,061,020

#### 4. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の概要

科目	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
<b>資産の部</b>						
固定資産	11,707,415	96.2%	10,682,977	86.7%	△ 1,024,438	-704.4%
有形固定資産	9,173,826	75.4%	9,130,491	74.1%	△ 43,335	-29.8%
特定資産	491,000	4.0%	179,000	1.5%	△ 312,000	-214.5%
その他の固定資産	2,042,589	16.8%	1,373,486	11.2%	△ 669,103	-460.1%
流動資産	462,245	3.8%	1,632,111	13.3%	1,169,866	804.4%
<b>資産の部合計</b>	<b>12,169,660</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,315,088</b>	<b>100.0%</b>	<b>145,428</b>	<b>100.0%</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	965,194	7.9%	924,455	7.5%	△ 40,739	-28.0%
流動負債	707,101	5.8%	723,855	5.9%	16,754	11.5%
<b>負債の部合計</b>	<b>1,672,295</b>	<b>13.7%</b>	<b>1,648,309</b>	<b>13.4%</b>	<b>△ 23,986</b>	<b>-16.5%</b>
<b>純資産の部</b>						
基本金	12,198,009	100.2%	12,028,598	97.7%	△ 169,411	-116.5%
第1号基本金	11,779,009	96.8%	11,906,598	96.7%	127,589	87.7%
第2号基本金	300,000	2.5%	3,000	0.0%	△ 297,000	-204.2%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,700,644	-14.0%	△ 1,361,819	-11.1%	338,825	233.0%
翌年度繰越収支差額	△ 1,700,644	-14.0%	△ 1,361,819	-11.1%	338,825	233.0%
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,497,365</b>	<b>86.3%</b>	<b>10,666,779</b>	<b>86.6%</b>	<b>169,414</b>	<b>116.5%</b>
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>12,169,660</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,315,088</b>	<b>100.0%</b>	<b>145,428</b>	<b>100.0%</b>

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、固定資産が減少したが流動資産が増加したため、前年度に比べて145,428千円増加した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定資産は、すべての科目で減少し、有形固定資産の43,335千円の減少、特定資産の312,000千円の減少及びその他の固定資産の669,103千円の減少である。

有形固定資産の減少は、8号館研究棟の建設による建物、構築物及び教育研究機器備品が増加したが、建設仮勘定からの振替や減価償却額による減少との差額である。

特定資産の減少は、退職給与引当特定資産及び第2号基本金引当特定資産の減少である。

その他の有形固定資産の減少は、有価証券の売却または償還による減少及びソフトウェアの減価償却額による減少である。

負債の部の合計額は、前年度に比べて23,986千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定負債の増減は、退職給与引当金が123千円の増加、長期借入金から短期借入金への振替による38,220千円の減少及び長期未払金が2,643千円の減少したことによる。

流動負債の増減は、未払金が33,960千円増加したが、前受金が1,343千円増加及び貯蔵品が15,863千円減少したことによる。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて169,414千円増加した。翌年度繰越収支差額が改善したことによる。

## (2) 収支計算書

## ① 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,418,099	34.8%	1,440,022	34.6%	21,923	28.4%
手数料収入	22,637	0.6%	21,178	0.5%	△ 1,459	-1.9%
寄付金収入	13,655	0.3%	3,090	0.1%	△ 10,565	-13.7%
補助金収入	152,731	3.7%	182,542	4.4%	29,811	38.6%
資産売却収入	833,405	20.4%	1,164,292	28.0%	330,887	429.0%
付随事業・収益事業収入	25,281	0.6%	29,174	0.7%	3,893	5.0%
受取利息・配当金収入	39,956	1.0%	53,142	1.3%	13,186	17.1%
雑収入	36,129	0.9%	70,252	1.7%	34,123	44.2%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	553,640	13.6%	552,298	13.3%	△ 1,343	-1.7%
その他の収入	493,189	12.1%	835,184	20.1%	341,995	443.4%
資金収入調整勘定	△ 486,369	-11.9%	△ 608,458	-14.6%	△ 122,089	-158.3%
<b>当年度収入計</b>	<b>3,102,353</b>	<b>76.0%</b>	<b>3,742,716</b>	<b>90.0%</b>	<b>640,363</b>	<b>830.2%</b>
前年度繰越支払資金	977,119	24.0%	413,886	10.0%	△ 563,233	-730.2%
<b>収入の部合計</b>	<b>4,079,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,156,601</b>	<b>100.0%</b>	<b>77,129</b>	<b>100.0%</b>
人件費支出	807,147	19.8%	855,771	20.6%	48,624	63.0%
教育研究経費支出	455,201	11.2%	518,286	12.5%	63,085	81.8%
管理経費支出	184,816	4.5%	180,861	4.4%	△ 3,955	-5.1%
借入金等利息支出	3,380	0.1%	3,152	0.1%	△ 228	-0.3%
借入金等返済支出	38,220	0.9%	38,220	0.9%	0	0.0%
施設関係支出	370,343	9.1%	44,685	1.1%	△ 325,658	-422.2%
設備関係支出	40,842	1.0%	53,172	1.3%	12,330	16.0%
資産運用支出	1,492,879	36.6%	602,197	14.5%	△ 890,682	-1154.8%
その他の支出	357,250	8.8%	401,309	9.7%	44,059	57.1%
資金支出調整勘定	△ 84,493	-2.1%	△ 105,644	-2.5%	△ 21,151	-27.4%
<b>当年度支出計</b>	<b>3,665,585</b>	<b>89.9%</b>	<b>2,592,007</b>	<b>62.4%</b>	<b>△ 1,073,578</b>	<b>-1391.9%</b>
次年度繰越支払資金	413,887	10.1%	1,564,594	37.6%	1,150,707	1491.9%
<b>支出の部合計</b>	<b>4,079,472</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,156,601</b>	<b>100.0%</b>	<b>77,129</b>	<b>100.0%</b>

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 1,150,707 千円増加した。特定資産の減少及び有価証券の売却または償還により、現金預金が増加したことが影響している。

②事業活動収支計算書の概要

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度		令和5年度		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,418,099	80.5%	1,440,022	76.7%	21,923	1.2%
		手数料	22,637	1.3%	21,178	1.1%	-1,459	-0.1%
		寄付金	13,625	0.8%	3,090	0.2%	-10,535	-0.6%
		経常費等補助金	152,178	8.6%	179,958	9.6%	27,780	1.5%
		付随事業収入	25,281	1.4%	29,174	1.6%	3,893	0.2%
		雑収入	36,138	2.1%	70,327	3.7%	34,189	1.8%
		<b>教育活動収入計</b>	<b>1,667,958</b>	<b>94.7%</b>	<b>1,743,749</b>	<b>92.9%</b>	<b>75,791</b>	<b>4.0%</b>
	事業活動支出	人件費	810,518	49.0%	855,894	50.1%	45,376	2.7%
		教育研究経費	571,683	34.6%	651,679	38.2%	79,996	4.7%
		管理経費	196,018	11.8%	194,753	11.4%	-1,265	-0.1%
徴収不能額等		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	<b>教育活動支出計</b>	<b>1,578,219</b>	<b>95.4%</b>	<b>1,702,326</b>	<b>99.7%</b>	<b>124,107</b>	<b>7.3%</b>	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>89,739</b>		<b>41,423</b>		<b>△ 48,316</b>		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	39,956	2.3%	53,142	2.8%	13,186	0.7%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>39,956</b>	<b>2.3%</b>	<b>53,142</b>	<b>2.8%</b>	<b>13,186</b>	<b>0.7%</b>
	事業活動支出	借入金等利息	3,380	0.2%	3,152	0.2%	-228	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>3,380</b>	<b>0.2%</b>	<b>3,152</b>	<b>0.2%</b>	<b>-228</b>	<b>0.0%</b>
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>36,576</b>		<b>49,990</b>		<b>13,414</b>		
	<b>経常収支差額</b>	<b>126,315</b>		<b>91,413</b>		<b>△ 34,902</b>		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	48,226	2.7%	73,568	3.9%	25,342	1.4%
		その他の特別収入	5,885	0.3%	6,015	0.3%	130	0.0%
		<b>特別収入計</b>	<b>54,111</b>	<b>3.1%</b>	<b>79,584</b>	<b>4.2%</b>	<b>25,473</b>	<b>1.4%</b>
	事業活動支出	資産処分差額	72,688	4.4%	1,583	0.1%	-71,105	-4.2%
		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		<b>特別支出計</b>	<b>72,688</b>	<b>4.4%</b>	<b>1,583</b>	<b>0.1%</b>	<b>-71,105</b>	<b>-4.2%</b>
	<b>特別収支差額</b>	<b>△ 18,577</b>		<b>78,001</b>		<b>96,578</b>		
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>107,738</b>		<b>169,413</b>		<b>61,675</b>		
	<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 537,968</b>		<b>△ 127,589</b>		<b>410,379</b>		
	<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 430,230</b>		<b>41,825</b>		<b>472,055</b>		
	<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 1,270,413</b>		<b>△ 1,700,644</b>		<b>-430,231</b>		
	<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>		<b>297,000</b>		<b>297,000</b>		
	<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 1,700,643</b>		<b>△ 1,361,819</b>		<b>338,824</b>		

(参考)

事業活動収入計	1,762,025	100.0%	1,876,474	100.0%
事業活動支出計	1,654,287	100.0%	1,707,061	100.0%

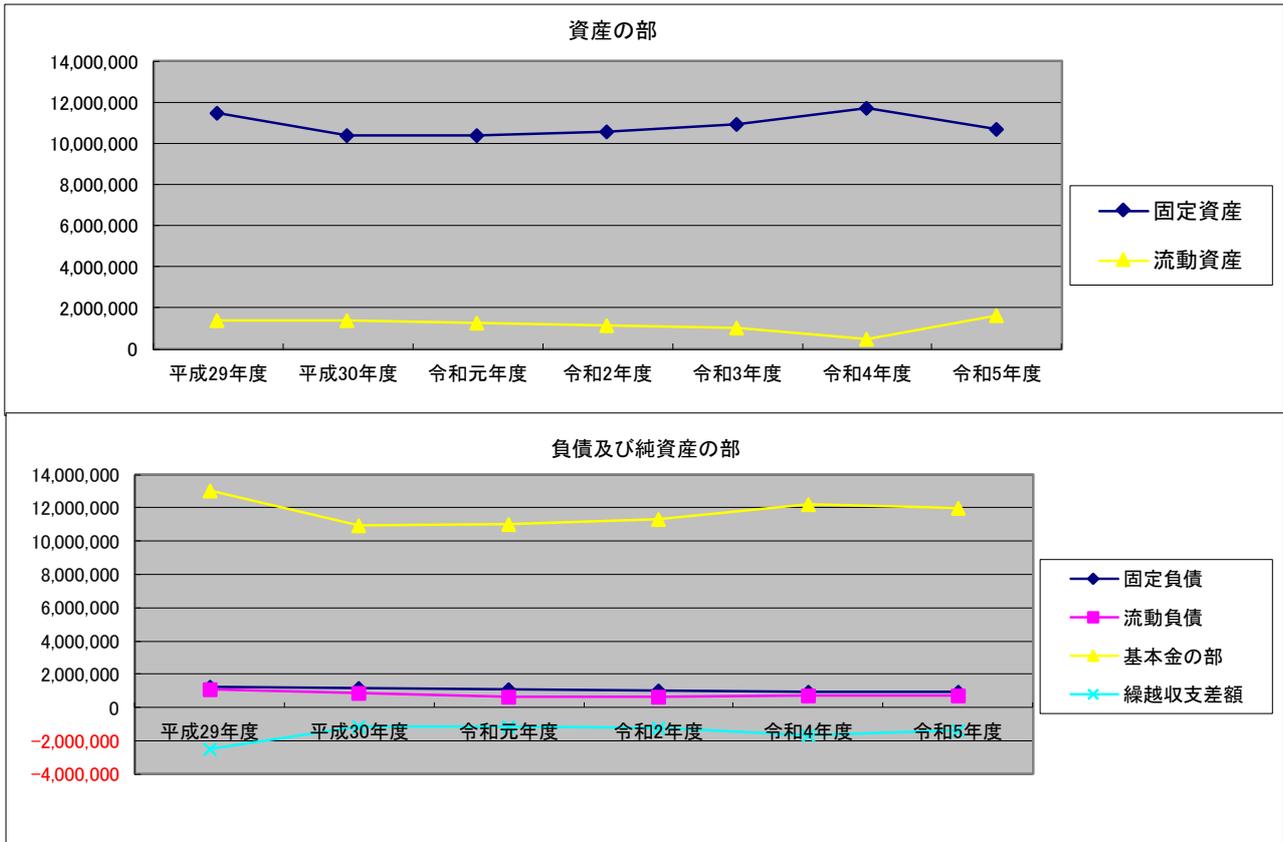
教育活動収支差額は、前年度よりも 48,316 千円減少した。この要因は学生生徒等納付金や経常費等補助金などの収入が増加したが、人件費 (45,376 千円) や教育研究費 (79,996 千円) などの支出も増加し、支出の増加が上回ったことによる。

教育活動外収支差額は、前年度に比して 13,414 千円増加した。これは、受取利息・配当金が 13,186 千円増加したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して 96,578 千円増加した。これは、収入である有価証券売却差額 (25,342 千円) が増加し、支出である有価証券処分差額 (68,510 千円) が減少したことが影響している。

## 5. 経年変化比較

### (1) 貸借対照表



貸借対照表

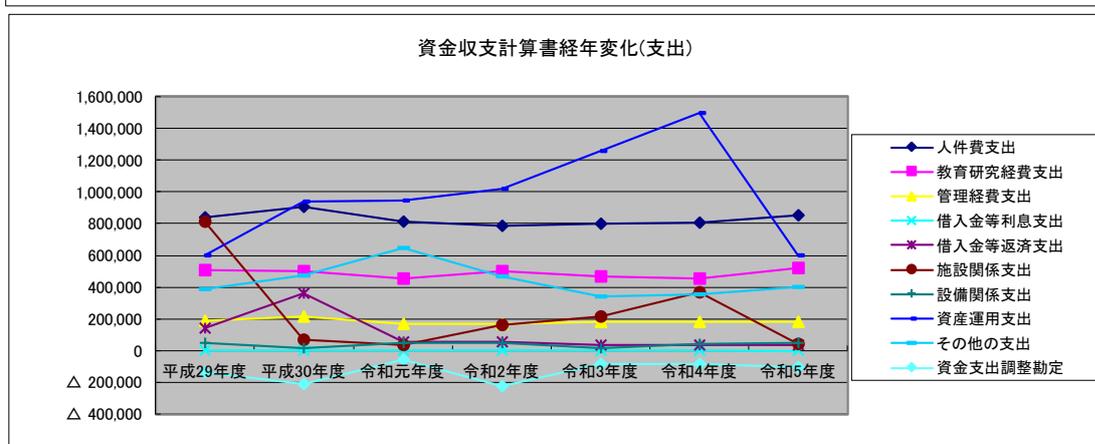
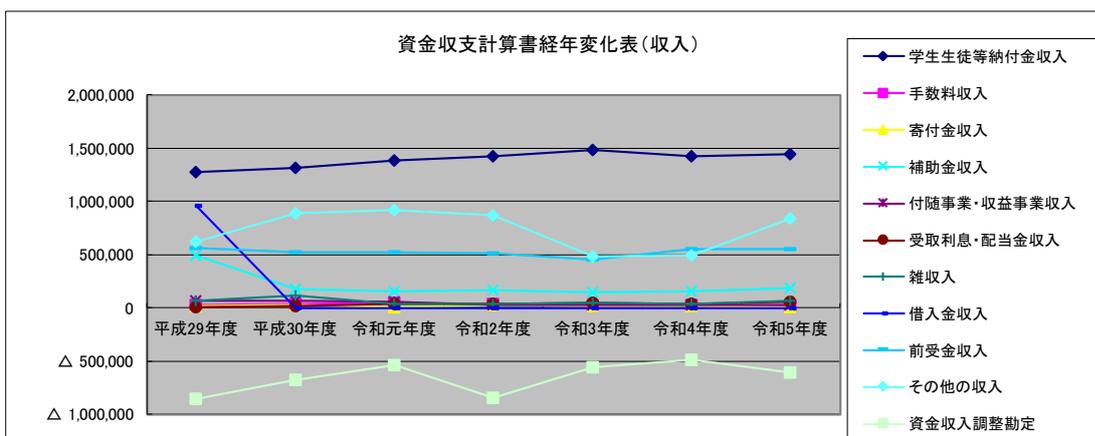
(単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>資産の部</b>							
固定資産	11,485,158	10,381,717	10,370,203	10,603,479	10,963,063	11,707,415	10,682,977
流動資産	1,406,387	1,394,840	1,277,519	1,175,023	1,033,679	462,245	1,632,111
<b>資産の部合計</b>	<b>12,891,545</b>	<b>11,776,557</b>	<b>11,647,722</b>	<b>11,778,502</b>	<b>11,996,742</b>	<b>12,169,660</b>	<b>12,315,088</b>
<b>負債の部</b>							
固定負債	1,207,082	1,138,764	1,075,417	1,038,328	996,130	965,194	924,455
流動負債	1,115,725	830,782	662,091	662,212	610,985	707,101	723,855
<b>負債の部合計</b>	<b>2,322,807</b>	<b>1,969,546</b>	<b>1,737,508</b>	<b>1,700,540</b>	<b>1,607,115</b>	<b>1,672,295</b>	<b>1,648,309</b>
基本金の部	13,032,961	10,971,001	11,038,322	11,286,703	11,660,041	12,198,009	12,028,598
第1号基本金	12,913,961	10,702,001	10,820,201	11,067,703	11,341,041	11,779,009	11,906,598
第2号基本金		150,000	99,121	100,000	200,000	300,000	3,000
第4号基本金	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000
繰越収支差額	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414	△ 1,700,644	△ 1,361,819
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,568,738</b>	<b>9,807,011</b>	<b>9,910,214</b>	<b>10,077,962</b>	<b>10,389,627</b>	<b>10,497,365</b>	<b>10,666,779</b>
<b>負債および純資産の部</b>	<b>12,891,545</b>	<b>11,776,557</b>	<b>11,647,722</b>	<b>11,778,502</b>	<b>11,996,742</b>	<b>12,169,660</b>	<b>12,315,088</b>

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書

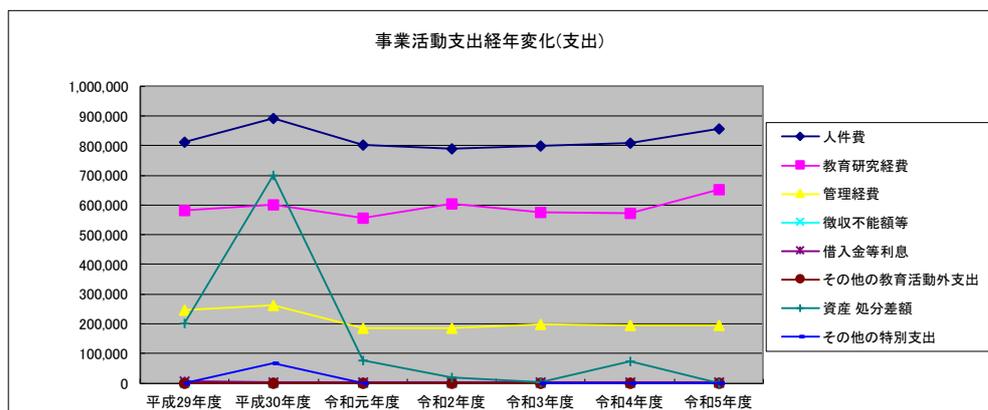
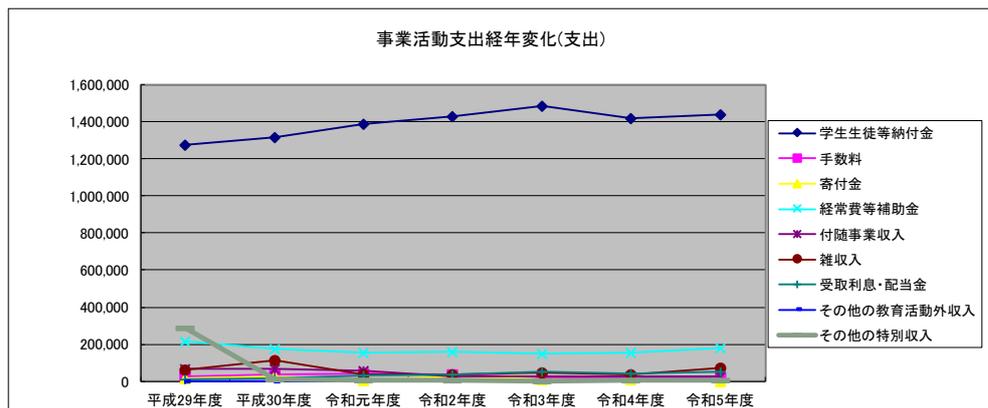


(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,264	1,418,099	1,440,022
手数料収入	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178
寄付金収入	14,468	28,788	3,569	21,930	13,046	13,655	3,090
補助金収入	491,287	179,012	156,463	165,897	150,132	152,731	182,542
資産売却収入	123,052	978,532	477,529	596,926	914,498	833,405	1,164,292
付随事業・収益事業収入	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174
受取利息・配当金収入	9,685	14,428	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142
雑収入	61,660	111,935	38,764	36,955	48,277	36,129	70,252
借入金収入	958,000	0	0	0	0	0	0
前受金収入	565,612	520,894	517,735	512,785	450,672	553,640	552,298
その他の収入	622,628	891,939	916,337	865,061	485,151	493,189	835,184
資金収入調整勘定	△ 856,721	△ 677,186	△ 541,223	△ 841,611	△ 552,936	△ 486,369	△ 608,458
<b>当年度収入計</b>	<b>3,358,979</b>	<b>3,472,620</b>	<b>3,084,688</b>	<b>2,882,563</b>	<b>3,094,777</b>	<b>3,102,353</b>	<b>3,742,716</b>
前年度繰越支払資金	1,134,514	1,081,579	1,277,594	1,239,466	1,128,148	977,119	413,886
<b>収入の部合計</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>	<b>4,362,282</b>	<b>4,122,029</b>	<b>4,222,925</b>	<b>4,079,472</b>	<b>4,156,601</b>
人件費支出	841,810	905,190	814,756	787,299	802,745	807,147	855,771
教育研究経費支出	510,065	503,741	457,864	502,589	464,926	455,201	518,286
管理経費支出	191,689	213,561	171,915	170,602	185,084	184,816	180,861
借入金等利息支出	5,343	4,687	4,207	3,881	3,609	3,380	3,152
借入金等返済支出	143,770	360,426	54,916	54,908	38,220	38,220	38,220
施設関係支出	812,016	67,262	36,077	163,669	216,337	370,343	44,685
設備関係支出	53,232	19,569	48,338	47,287	18,183	40,842	53,172
資産運用支出	601,136	936,527	943,091	1,020,277	1,260,478	1,492,879	602,197
その他の支出	387,841	476,978	649,072	465,214	340,782	357,250	401,309
資金支出調整勘定	△ 134,989	△ 211,335	△ 57,421	△ 221,845	△ 84,559	△ 84,493	△ 105,644
<b>当年度支出計</b>	<b>3,411,913</b>	<b>3,276,606</b>	<b>3,122,815</b>	<b>2,993,881</b>	<b>3,245,805</b>	<b>3,665,585</b>	<b>2,592,007</b>
次年度繰越支払資金	1,081,580	1,277,593	1,239,467	1,128,148	977,120	413,887	1,564,594
<b>支出の部合計</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>	<b>4,362,282</b>	<b>4,122,029</b>	<b>4,222,925</b>	<b>4,079,472</b>	<b>4,156,601</b>

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

②事業活動収支計算書



事業活動収支計算書

(単位:千円)

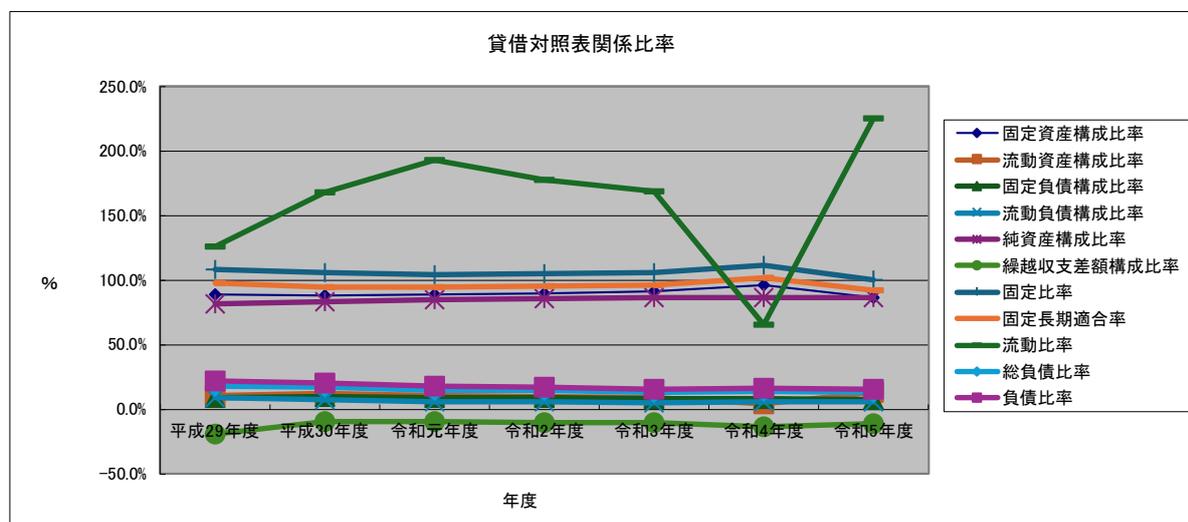
区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,263	1,418,099	1,440,022
	手数料	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524	22,637	21,178
	寄付金	15,835	27,405	8,288	25,379	13,046	13,625	3,090
	経常費等補助金	213,657	174,978	152,470	160,987	150,132	152,178	179,958
	付随事業収入	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133	25,281	29,174
	雑収入	61,660	111,326	38,601	34,442	48,285	36,138	70,327
	教育活動収入計	1,660,460	1,737,987	1,682,457	1,706,311	1,747,383	1,667,958	1,743,749
	事業活動支出	813,603	894,070	802,564	789,045	799,830	810,518	855,894
	教育研究経費	582,952	600,698	555,504	604,388	574,439	571,683	651,679
	管理経費	245,825	262,517	186,951	184,580	199,402	196,018	194,753
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,642,380	1,757,285	1,545,019	1,578,013	1,573,671	1,578,219	1,702,326	
教育活動収支差額	18,080	△ 19,298	137,438	128,298	173,712	89,739	41,423	
教育活動外収支	事業活動収入	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016	39,956	53,142
	事業活動支出	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609	3,380	3,152	
教育活動外収支差額	4,341	9,740	28,210	35,237	46,407	36,576	49,990	
経常収支差額	22,421	△ 9,558	165,648	163,535	220,119	126,315	91,413	
特別収支	事業活動収入	1,320	6,244	10,658	14,689	92,699	48,226	73,568
	資産売却差額	289,098	10,655	4,188	7,434	2,490	5,885	6,015
	その他の特別収入	290,418	16,899	14,846	22,123	95,189	54,111	79,584
	特別収入計	290,418	16,899	14,846	22,123	95,189	54,111	79,584
	事業活動支出	201,789	700,585	75,695	17,910	3,643	72,688	1,583
資産処分差額	0	68,483	1,597	0	0	0	0	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	201,789	769,068	77,292	17,910	3,643	72,688	1,583	
特別収支差額	88,629	△ 752,169	△ 62,446	4,213	91,546	△ 18,577	78,001	
基本金組入前当年度	111,050	△ 761,727	103,202	167,748	311,665	107,738	169,413	
基本金組入額合計	0	△ 150,000	△ 67,320	△ 248,381	△ 373,337	△ 537,968	△ 127,589	
当年度収支差額	111,050	△ 911,727	35,882	△ 80,633	△ 61,672	△ 430,230	41,825	
前年度繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,644	
基本金取崩額	55,775	2,211,960	0	0	0	0	297,000	
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413	△ 1,700,643	△ 1,361,819	

(参考)

事業活動収入計	1,960,562	1,769,313	1,729,719	1,767,551	1,892,588	1,762,025	1,876,474
事業活動支出計	1,849,512	2,531,040	1,626,517	1,599,803	1,580,923	1,654,287	1,707,061

## 6. 財務比率比較

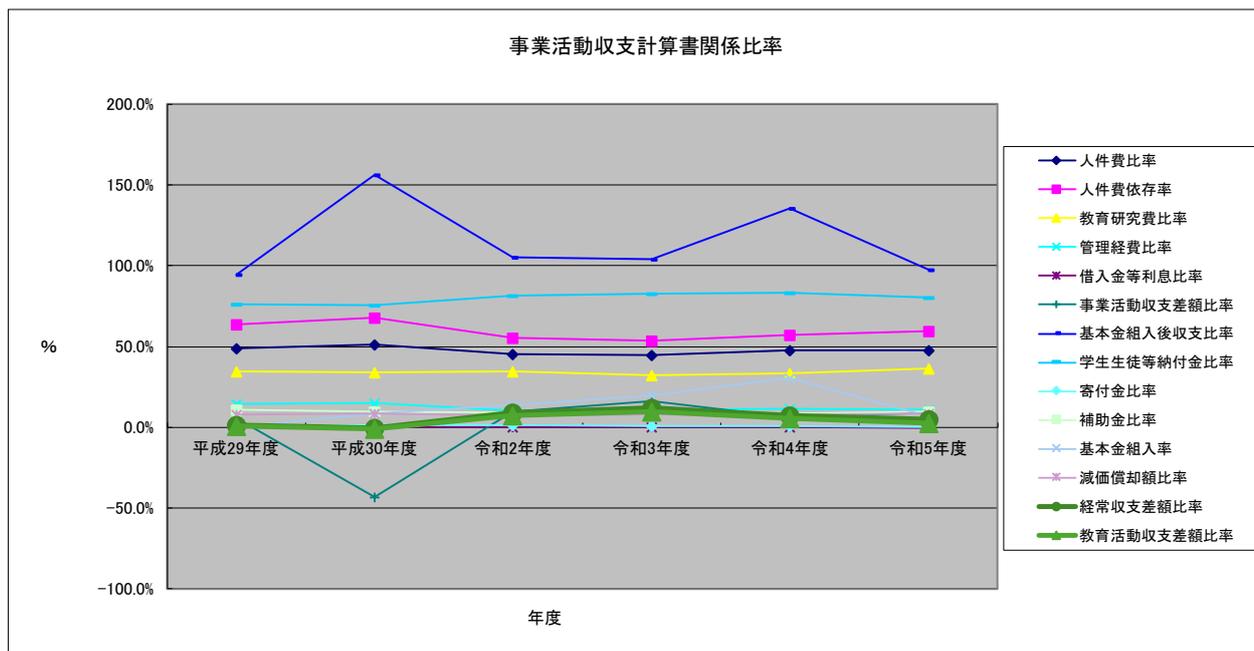
### (1) 貸借対照表



(単位: %)

科目	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
1	固定資産構成比率	89.1%	88.2%	89.0%	90.0%	91.4%	96.2%	86.7%	85.9%
2	流動資産構成比率	10.9%	11.8%	11.0%	10.0%	8.6%	3.8%	13.3%	14.1%
3	固定負債構成比率	9.4%	9.7%	9.2%	8.8%	8.3%	7.9%	7.5%	8.5%
4	流動負債構成比率	8.7%	7.1%	5.7%	5.6%	5.1%	5.8%	5.9%	5.8%
5	純資産構成比率	82.0%	83.3%	85.1%	85.6%	86.6%	86.3%	86.6%	85.6%
6	繰越収支差額構成比率	-19.1%	-9.9%	-9.7%	-10.3%	-10.6%	-14.0%	-11.1%	-19.6%
7	固定比率	108.7%	105.9%	104.6%	105.2%	105.5%	111.5%	100.2%	100.3%
8	固定長期適合率	97.5%	94.8%	94.4%	95.4%	96.3%	102.1%	92.2%	91.2%
9	流動比率	126.1%	167.9%	193.0%	177.4%	169.2%	65.4%	225.5%	241.6%
10	総負債比率	18.0%	16.7%	14.9%	14.4%	13.4%	13.7%	13.4%	14.4%
11	負債比率	22.0%	20.1%	17.5%	16.9%	15.5%	15.9%	15.5%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



消費収支計算書関係比率

(単位: %)

消費収支分析	算出式(%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
1 人件費比率	人件費／經常收入	48.7%	51.0%	46.8%	45.2%	44.5%	47.5%	47.6%	48.7%
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	63.8%	67.8%	57.9%	55.3%	53.8%	57.2%	59.4%	95.4%
3 教育研究費比率	教育研究経費／經常收入	34.9%	34.3%	32.4%	34.6%	32.0%	33.5%	36.3%	40.4%
4 管理経費比率	管理経費／經常收入	14.7%	15.0%	10.9%	10.6%	11.1%	11.5%	10.8%	7.0%
5 借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動收入	5.7%	-43.1%	6.0%	9.5%	16.5%	6.1%	9.0%	3.8%
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動收入－基本金組入額)	94.3%	156.3%	97.8%	105.3%	104.1%	135.1%	97.6%	105.5%
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	76.3%	75.3%	80.8%	81.7%	82.7%	83.0%	80.1%	51.0%
9 寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.8%	1.5%	0.5%	1.4%	0.7%	0.8%	0.2%	1.9%
10 補助金比率	補助金／事業活動收入	10.9%	9.9%	8.8%	9.1%	7.9%	8.6%	9.6%	9.2%
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	0.0%	8.5%	3.9%	14.1%	19.7%	30.5%	6.8%	8.8%
12 減価償却額比率	減価償却額／經常支出	7.7%	8.3%	7.4%	7.3%	7.7%	7.9%	8.2%	10.0%
13 経常収支差額比率	経常収支差額／經常收入	1.3%	-0.5%	9.7%	9.4%	12.2%	7.4%	5.1%	3.6%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	1.1%	-1.1%	8.2%	7.5%	9.9%	5.4%	2.4%	2.2%

2024（令和6）年5月25日

2023（令和5）年度  
事業報告書

学校法人横浜商科大学